

In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University merge to Osaka Metropolitan University

<b>Title</b>	長沼進一・山下英次両教授退任記念号に寄せて
<b>Author</b>	脇村 孝平
<b>Citation</b>	経済学雑誌, 112 卷 3 号, p.i-ii.
<b>Issue Date</b>	2011-12
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Departmental Bulletin Paper
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	長沼進一・山下英次 両教授退任記念号
<b>DOI</b>	

Placed on: Osaka City University

Osaka Metropolitan University

## 長沼進一・山下英次両教授退任記念号に寄せて

長沼進一・山下英次両教授が、2011年3月をもって定年を迎えられ、退任された。本退任記念号に寄せて、御二人の学問、研究活動について簡単なご紹介をすることにしたい。

長沼進一教授が、東京都立大学大学院（社会科学研究所）を単位取得された後、本研究所（当時は、学部）に助手として赴任されたのが、1977年のことである。まだ29歳の若さであった。昨今の大学院生の就職状況と比べると、時代の差を感じるが、当時、経済学部の学生であった私は、重厚な年輩の教授陣に加えて、気鋭の助教授が揃っていた当時の経済学部において、新任の長沼先生の若さが飛び抜けていたことを思い出す。若く採用されたこともあって、その後比較的長い助教授時代を経て、1991年には教授に昇任された。結局、退任に至るまで、34年間にわたって我が研究科のために貢献された。

私は、長沼教授の学問について云々する見識も資格も有しないが、遠巻きに見る限りの印象論を以下に書き留めたい。長沼教授の担当科目は、「地方財政論」であったが、学問的業績もこのテーマに関連するものが多い。ご本人は、財政学を講じるつもりで赴任したとお聞きしているが、実際に本研究所での担当科目は常に「地方財政論」であった。氏は、一方で、地方自治体の現実を見据えながら、自らの地方財政論を構築されたと思われる。長沼教授は、実際に大阪市の財政をつぶさにウォッチングされてきた。大阪市政調査会が刊行している『市政研究』誌上に、毎年春になると「大阪市財政の分析と評価」と題する分析が掲載されたが、その多くの回は長沼教授によって執筆されたものである。今日、大きな転換期に差しかかっている大阪市政の様相を考えれば、このような地道な作業の継続に基づいた、冷静かつ鋭利な地方財政論を長沼教授に執筆していただきたいと期待するのは私だけではないと思われる。幸いにして、そうした趣旨のご著書を近々刊行予定と伺っている。

他方で、長沼教授の「地方財政論」のもう一つの特徴として、経済学の理論を十分に踏まえたものであるという点が挙げられるのではなかろうか。長沼教授は、若い頃にマルクス経済学を吸収した世代に属するが、その後近代経済学、特にマクロ経済学および公共経済学に通暁して、自らの財政学を作り上げられたと想像する。長沼教授の「地方財政論」が、経済学理論に対する深い理解に基づくものであることは、退任の年に刊行された『テキスト地方財政論——公共経済学的アプローチの可能性』（勁草書房、2011年）をひも解くだけでも明らかである。長沼教授の弁によると、これまでの「地方財政論」は制度論的なアプローチのものが主で、必ずしも経済学理論に深く根差してはいなかった。先に触れた近刊予定のご著書は、主に公共経済学的なアプローチに立つ本格的な「地方財政論」の著作ということになるであろう。

山下英次教授は、慶應義塾大学経済学部を卒業後、1975年に東京銀行に入行され、長らく調査部畑で仕事をされたのち、我が研究科（やはり当時は学部）に赴任されたのは、1988年のこ

とであった。以来、「国際通貨論」を終始担当されたが、時には「ヨーロッパ経済論」も担当された。

山下教授は、大手都市銀行の調査部で長らく仕事をされたこともあって、現実の経済に対する問題意識が鋭く、とりわけ現行の国際通貨制度に対する問題関心は極めて強いものがあった。山下教授は、実は退任の年の前年（2010年）に『国際通貨システムの体制転換——変動相場制批判再論』（東洋経済新報社）という大著を刊行されたが、本書の副題に示された「変動相場制批判」が教授のライフワークとも言うべき研究テーマであった。山下教授は、現行の変動相場制（ドル体制）が、覇権国アメリカの恣意的な経済運営によって、世界経済の大きな不安定要因となり、かつまた不公正をもたらす弊害を、極めて批判的に論じてこられた。上記の大著では、19世紀以来の国際通貨制度の歴史が振り返られ、安定した「ブレトンウッズ体制」（固定相場制）に対して、現行の変動相場制の弊害が詳しく論じられている。そして、複数基軸通貨による競争的均衡を目指した「コンテストابل・キーカレンシーズ・システム」という提案の提唱が、本書の掉尾を飾っている。

個人的に思い出されるのは、2006年に大阪市立大学国際シンポジウムとして開催された「ヨーロッパに学ぶアジア地域統合の可能性——東アジア共同体を考える」と題する国際会議のことである。駐日欧州連合代表部（Delegation of the European Union to Japan）の全面的支援を得て行われたこの国際会議は、使用した会場のキャパシティ、参加した聴衆の数、海外から招いたゲストの数など、幾つかの点でこれまでの大阪市立大学の国際シンポジウムの何れをも上回る盛大な規模のものであった。この時、私は副研究科長であったため、この国際会議の開催に、裏方的な立場で関わり、忙殺されたことを思い出す。山下教授は、この国際会議にあたって文字通り心血を注ぐといった形で、全体的な運営に当たられた。この時の成果として、2010年に『東アジア共同体を考える——ヨーロッパに学ぶ地域統合の可能性』（ミネルヴァ書房）という編著が刊行された。山下教授は、2002年に『ヨーロッパ通貨統合——その成り立ちとアジアへのレッスン』（勁草書房）という著書を出版されているが、この著書と合わせて、この度の編著でも、ドル体制への対抗軸を見出すべく、地域通貨統合の問題が論じられていて、やはり〈変動相場制＝ドル体制〉への批判というテーマが通奏低音のように流れている。

御二人の学問について、ごく簡単ではあるが、紹介を試みた。最後に書き記しておきたいのは、御二人とも定年を迎えるにあたって、今なお旺盛な学問的意欲をお持ちであるという事実である。定年前後に新著を出版されていることのみならず、定年後も本格的な著書の出版を構想されていることに深い敬意の念を覚える次第である。御二人の今後の研究生活がますます稔り多きものなること念じて筆を擱きたい。

大阪市立大学大学院経済学研究科長・経済学部長

脇 村 孝 平